



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月2日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <https://holdings.machnica.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大河原 誠 (TEL) 045-470-8980
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	888,157	13.6	28,268	△14.9	24,822	△20.4	18,341	△19.0
2025年3月期第3四半期	781,789	△2.3	33,217	△35.3	31,171	△36.1	22,631	△35.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 29,823百万円 (△0.9%) 2025年3月期第3四半期 30,081百万円 (△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	102.75	—
2025年3月期第3四半期	125.96	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	652,004	278,758	41.2
2025年3月期	556,438	261,477	45.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 268,596百万円 2025年3月期 252,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	105.00	—	35.00	—
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金は35.00円、年間配当金は70.00円になります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	16.0	40,000	0.9	36,000 △3.5 27,000 6.8 151.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	179,072,146株	2025年3月期	179,072,146株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	509,089株	2025年3月期	657,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	178,503,703株	2025年3月期 3 Q	179,667,067株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期3Qの「期中平均株式数（四半期累計）」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響はあるものの雇用の回復や底堅い企業収益の改善により景気は緩やかに回復しております。世界経済におきましては、米国の政策変更による貿易摩擦の懸念や金利政策の動きによる為替の変動に加え、地政学リスクも継続し、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けサーバーの需要が増加する事で半導体の需要が急増し、産業機器市場では、半導体を製造する設備投資が好調に推移しました。また、車載市場では、EV（電気自動車）の市場成長が想定より遅れ、市場全体が伸び悩んでいるものの、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システムの採用により車1台当たりの半導体搭載量が増加しております。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティに関しては、ランサムウェアやサプライチェーンを経由したサイバー攻撃による情報の漏えいや業務停止に追い込まれることで取引先への業績に影響を与えるなど甚大な被害を及ぼす事例が多発し社会的な問題となっており、経営課題と捉える企業が増加しています。また、クラウド活用やリモートワークの定着に伴い、外部接続の増加により対策すべき領域が広がっており、社内システムにおいてもユーザーやデバイスを前提として信頼しないゼロトラストや、情報資産のリスクを可視化・管理するASM（アタック・サーフェス・マネジメント）への関心が高まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は888,157百万円（前年同四半期比13.6%増）、また前年度第4四半期連結会計期間から連結を行ったNavya Mobility SASなどの影響により販管費が増加し、営業利益は28,268百万円（前年同四半期比14.9%減）、また第1四半期連結会計期間において急激な為替変動の影響による為替差損により経常利益は24,822百万円（前年同四半期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては18,341百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、2026年3月期より「ネットワーク事業」のセグメント名称を「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に名称変更を行いました。本変更は名称変更のみであり、セグメントの区分、範囲、測定方法の変更はありません。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、コンピュータ市場では、生成AIへの投資が加速しAIサーバー向けに高性能なサーバーを中心に国内外で需要が増加しました。また、産業機器市場においては、海外市場において新たな商流獲得が順調に進んでいることに加え、産業機器市場自体も改善がみられました。一方で日本市場では在庫調整の遅れなどもありますが、徐々に回復の兆しがみえてきています。車載市場では、市場自体は停滞しているものの当社の営業活動が評価され商流移管が進みました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は766,331百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は16,663百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

② サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、エンドポイントセキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移しました。また、クラウドサービスの利用拡大とゼロトラストセキュリティの普及を背景に、クラウド上で安全なコンテンツ管理を支援するソリューションや、ネットワークとセキュリティを統合するSASE（Secure Access Service Edge）関連商品が堅調に成長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外サイバーセキュリティ事業も順調に伸長しております。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は121,880百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は11,604百万円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細（連結）

	前第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	前年同四半期比 (%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	669,184	766,331	14.5
集積回路	591,892	658,141	11.2
PLD	58,696	76,493	30.3
ASIC	14,563	12,111	△16.8
ASSP	76,971	77,327	0.5
アナログ	179,305	218,582	21.9
メモリ	44,501	45,053	1.2
マイコン	111,615	121,427	8.8
パワーIC他	106,238	107,146	0.9
電子デバイス	52,952	60,424	14.1
その他	24,339	47,765	96.2
サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業	112,604	121,826	8.2
ハードウェア	11,098	11,550	4.1
ソフトウェア	85,593	91,046	6.4
サービス	15,912	19,228	20.8
合計	781,789	888,157	13.6

(注) 1. 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

2. 2026年3月期第1四半期より、品目別の項目見直しを行い、「その他標準IC」を「マイコン」と「パワーIC他」に分割して掲載しております。これに伴い、2025年3月期についても、遡及修正しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は652,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ95,565百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93,667百万円増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が52,124百万円、電子記録債権が11,154百万円、商品が5,176百万円、その他の流動資産が25,922百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,898百万円増加となりました。これは主に無形固定資産のその他が369百万円減少したものの、機械装置及び運搬具（純額）が517百万円、投資有価証券が1,617百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78,086百万円増加となりました。これは主に短期借入金が3,168百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が41,817百万円、その他の流動負債が40,234百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加となりました。これは退職給付に係る負債が22百万円減少したもの、その他の固定負債が220百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17,281百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が5,846百万円、その他の有価証券評価差額金が830百万円、為替換算調整勘定が9,768百万円、非支配株主持分が1,097百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の48,452百万円に比べ430百万円減少し、48,022百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは18,278百万円増加（前年同四半期は、17,208百万円増加）となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益24,844百万円の計上、仕入債務の増加及びその他営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,434百万円減少（前年同四半期は、10,223百万円減少）となりました。これは主に貸付金の回収による収入があったものの、貸付けによる支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは19,021百万円減少（前年同四半期は、1,806百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、地政学リスクや為替変動など不透明な状況が続いている。当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けのサーバー需要が市場を牽引することで高性能な半導体の需要は堅調である一方、産業機器市場では、特に国内市場では緩やかな回復傾向と見込んでおります。IT産業におきましては、デジタル技術の活用が広がる中でサイバー攻撃から守るべき情報資産が増加していることから、セキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移する見通しです。

これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、2026年3月期通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,530	48,039
受取手形、売掛金及び契約資産	205,967	258,091
電子記録債権	9,215	20,369
商品	234,549	239,726
その他	27,130	53,052
貸倒引当金	△456	△677
流動資産合計	524,936	618,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,444	2,411
工具、器具及び備品（純額）	1,730	1,764
機械装置及び運搬具（純額）	497	1,014
土地	3,563	3,563
その他（純額）	1,213	1,546
有形固定資産合計	9,450	10,301
無形固定資産		
のれん	579	235
その他	6,318	5,949
無形固定資産合計	6,898	6,185
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958	9,576
その他	7,419	7,556
貸倒引当金	△224	△219
投資その他の資産合計	15,153	16,913
固定資産合計	31,502	33,400
資産合計	556,438	652,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147, 887	189, 704
短期借入金	74, 728	71, 559
未払法人税等	1, 984	2, 803
賞与引当金	6, 123	4, 522
役員賞与引当金	41	26
その他	62, 297	102, 531
流動負債合計	293, 061	371, 147
固定負債		
退職給付に係る負債	427	405
その他	1, 471	1, 692
固定負債合計	1, 899	2, 097
負債合計	294, 961	373, 245
純資産の部		
株主資本		
資本金	14, 040	14, 040
資本剰余金	30, 671	30, 654
利益剰余金	182, 406	188, 253
自己株式	△1, 330	△1, 030
株主資本合計	225, 788	231, 918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	1, 153
繰延ヘッジ損益	132	△412
為替換算調整勘定	26, 169	35, 937
その他の包括利益累計額合計	26, 625	36, 678
非支配株主持分	9, 063	10, 161
純資産合計	261, 477	278, 758
負債純資産合計	556, 438	652, 004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	781,789	888,157
売上原価	690,519	794,531
売上総利益	91,270	93,626
販売費及び一般管理費	58,052	65,357
営業利益	33,217	28,268
営業外収益		
受取利息	499	286
受取配当金	100	257
保険金収入	25	497
その他	447	941
営業外収益合計	1,073	1,983
営業外費用		
支払利息	1,374	1,638
持分法による投資損失	23	19
為替差損	1,266	2,901
債権譲渡損	395	274
商品補償費用	7	—
その他	52	595
営業外費用合計	3,119	5,429
経常利益	31,171	24,822
特別利益		
投資有価証券売却益	239	170
関係会社清算益	279	2
負ののれん発生益	612	—
その他	8	6
特別利益合計	1,139	180
特別損失		
固定資産除却損	10	111
投資有価証券評価損	45	36
ESOP信託終了損	74	—
その他	7	10
特別損失合計	137	158
税金等調整前四半期純利益	32,173	24,844
法人税、住民税及び事業税	8,478	6,302
法人税等合計	8,478	6,302
四半期純利益	23,695	18,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,063	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,631	18,341

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	23,695	18,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	699
繰延ヘッジ損益	51	△544
為替換算調整勘定	6,721	11,112
持分法適用会社に対する持分相当額	20	14
その他の包括利益合計	6,385	11,281
四半期包括利益	30,081	29,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,838	28,725
非支配株主に係る四半期包括利益	1,243	1,097

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,173	24,844
減価償却費	2,765	3,284
負ののれん発生益	△612	—
受取利息及び受取配当金	△600	△544
支払利息	1,374	1,638
保険金収入	△25	△497
持分法による投資損益（△は益）	23	19
為替差損益（△は益）	△636	248
固定資産除却損	10	111
投資有価証券売却益	△239	△170
投資有価証券評価損	45	36
関係会社清算益	△279	△2
ESOP信託終了損	74	—
売上債権の増減額（△は増加）	△17,488	△54,101
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,783	773
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,637	37,144
その他	15,952	11,850
小計	32,685	24,633
利息及び配当金の受取額	593	572
利息の支払額	△1,283	△1,759
保険金の受取額	25	497
法人税等の支払額	△14,811	△5,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,208	18,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	67
貸付けによる支出	△2,719	△1,173
貸付金の回収による収入	957	1,194
有形固定資産の取得による支出	△1,110	△1,396
有形固定資産の売却による収入	13	5
無形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,061
投資有価証券の取得による支出	△86	△301
投資有価証券の売却による収入	287	252
関係会社株式の取得による支出	△1,002	—
関係会社の清算による収入	353	2
事業譲受による支出	△2,237	—
子会社株式の取得による支出	△3,194	—
その他	7	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,223	△2,434

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,079	△1,929
長期借入金の返済による支出	△265	△3,000
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△3,001	△0
配当金の支払額	△13,476	△12,557
非支配株主への配当金の支払額	△500	△936
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△642	△597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△19,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,580	2,747
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,759	△430
現金及び現金同等物の期首残高	38,623	48,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,382	48,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	669,184	112,604	781,789	—	781,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	669,184	112,609	781,794	—	781,794
セグメント利益	23,939	9,277	33,217	—	33,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,217
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	33,217

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

集積回路及び電子デバイスその他事業において、連結子会社である株式会社グローセルの株式を追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、612百万円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子 デバイスその他事業	サイバーセキュリ ティ及びその他IT ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	766,331	121,826	888,157	—	888,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54	54	—	54
計	766,331	121,880	888,212	—	888,212
セグメント利益	16,663	11,604	28,268	—	28,268

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,268
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	28,268

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。